加工・業務用向け契約取引促進事業費補助金交付要綱

制 定 令和7年7月8日付け産支第197号

(趣旨)

第1 水田園芸の推進にあたっては、農業者が市場価格に左右されない安定した経営を行っていくため、需要の増加が見込まれる加工・業務用向けの野菜を取り扱う事業者（以下「加工業者等」という。）との契約取引を推進している。

しかしながら、栽培技術の不足等により農業者が計画どおりに出荷できない場合には、農業者と加工業者等との取引を仲介する中間事業者が、加工業者等との契約数量を確保するため、市場等から代替品を調達するなどして対応しており、その調達において掛増し経費が発生している状況にある。

そこで、中間事業者が販路を確保・拡大し、もって農業者の安定した収益の確保や規模拡大につなげることを目的として、代替品の調達に要する掛増し経費に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。その交付については補助金等交付規則（昭和32年島根県規則第32号。以下「規則」という。）に規定するもののほか、この要綱の定めるところによる。

(対象品目、事業実施主体、補助対象経費等)

第2 対象品目・期間、事業実施主体、補助対象経費及び補助率等は、次のとおりとする。

(1) 対象品目・期間

対象品目はキャベツとする。

対象期間は10月から3月までとする。

(2) 事業実施主体

島根県内に主たる事業所を有する中間事業者（県内の農業者又は県内の農業協同組合、事業協同組合等の団体から対象品目を仕入れ、加工業者等に販売することを業として行う者）とする。

(3) 補助対象経費

中間事業者が、仕入れ先となる水田で作付する農業者と書面により契約した仕入数量が不足し、加工業者等と契約した出荷数量を確保するために（1）の対象期間に市場等から代替品を調達する際に要する掛増し経費を補助対象とする。

なお、掛増し経費は、中間事業者が市場等から調達した単価と加工業者等への納入単価の差額に調達量を乗じた額とする。

また、消費税及び地方消費税相当額は、補助対象経費から除くものとする。

(4) 補助率等

補助率は、1/2以内とし、算出された補助金額に千円未満が生じた場合は切り捨てるものとする。

なお、補助金額は、事業実施主体あたり3,600千円を上限とする。

(事業採択の申請等)

- 第3 事業実施主体は、この要綱の規定により事業を実施しようとするときは、様式第1号の事業実施計画書を事業実施主体の仕入れ元となる県内の農業者とともに、別に定める期日までに知事に提出しなければならない。
- 2 知事は、前項の規定により提出された事業実施計画書を別に定めるところにより審査し、事業の実施を適当と認める場合は、これを採択するものとする。

(補助金の交付申請)

- 第4 規則第4条の規定による申請書は、様式第2号のとおりとする。

(変更交付申請)

- 第5 事業実施主体が、次の各号に掲げるいずれかの重要な変更を行おうとするときには、様式第3号の変更承認申請書を知事に提出し、承認を受けなければならない。なお、重要な変更以外の軽微な変更については、この限りではない。
- (1) 補助事業の実施主体の変更
 - (2) 補助事業の中止又は廃止
 - (3) 事業実施主体の補助金の増額又は20パーセントを超えた減額
 - (4) 事業内容の主要な部分に関する変更
 - (5) その他知事が必要と認める場合

- 2 事業実施主体が、規則第9条第2項の規定に基づき知事の指示を受けようとするときは、様式第7号による報告書を提出しなければならない。

(概算払請求)

- 第6 事業実施主体が概算払により補助金の交付を受けようとするときは、様式第4号により請求書を知事に提出しなければならない。

(県内中小企業への優先発注)

- 第7 事業実施主体は、代替品の調達において県内中小企業者に発注するよう努めるものとする。

(実績報告)

- 第8 事業実施主体は、規則第10条の規定により、事業完了後、補助事業が完了した日から起算して30日を経過した日又は補助金の交付決定を受けた日の属する年度の末日のいずれか早い日までに、様式第5号による実績報告書を知事に提出するものとする。

(事業実施状況報告)

- 第9 事業実施主体は、実施した年度の翌年度から3年間、前年度における実施状況等を様式第6号により翌年度の5月末までに報告するものとする。

(帳簿等の保存)

第10 補助事業を実施するに当たっては、当該補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿並びに証拠書類を備え、補助金交付の決定を受けた年度の翌年度から5年間保管しなければならない。

(その他)

第11 この補助金を交付する事業を実施するにあたり必要な事項は、農林水産部長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和7年7月8日から施行する。